

「アメリカ史」叙述のグローバル化

中野耕太郎

1 グローバルヒストリーの到来

(1) 国民史の位置

今日、グローバルヒストリーの知的潮流が台頭する中で、従来の一国中心的な歴史学研究や歴史教育の在り方が問い直されている。これまで学界の主流に君臨してきたナショナルヒストリー（以下、国民史と表記する）は、その存在自体が歴史化の対象とされ、グローバルな認識枠組みとの関係で徹底して相対化されようとしている。本稿では、主にアメリカでの国民史（＝「アメリカ史」）の研究・教育動向を取り上げ、グローバル化時代の歴史叙述が抱える諸問題を考察したい。

さて、アメリカのアカデミズムにおいて、一国史を超えた歴史研究は、必ずしも全く新しいものではない。すでに1895年にW. E. B. デュボイス (W. E. B. Du Bois) がハーバード大学に提出した博士論文は、広く大西洋圏を舞台とした奴隷貿易の盛衰を論じたものであったし、1920年代にはカリフォルニア大学バークリー校のハーバート・ボルトン (Herbert E. Bolton) がアメリカ南部とメキシコの国境地帯 (“borderland”) に注目した研究群を発表し、「大アメリカ」 (“Greater America”)、すなわち西半球を枠組みとする研究・教育の重要性を訴えていた。アメリカの経験を理解するうえで、それを含む外部の世界との歴史的な関わりを問わざるを得ないことは、少数のすぐれた研究者の経験知の一つとして受け継がれてきたとい⁽¹⁾ってよい。

だが、リージョナルな、あるいはグローバルな規模での歴史分析が、時にマスター・ナラティブたる「アメリカ史」と対峙し、その「再文脈化」を迫るものとして、意識的に取り組まれる

(1) W. E. B. Du Bois, *The Suppression of the African Slave-Trade to the United States of America, 1638-1870* (Cambridge: Harvard University Press, 1896); Herbert E. Bolton, *The Spanish Borderlands: A Chronicle of Old Florida and the Southwest* (New Haven: Yale University Press, 1921); H. Bolton, *History of the Americas: A Syllabus with Maps* (Boston: Ginn and Co., 1928); H. Bolton, “The Epic of Greater America,” *American Historical Review*, Vol.38, No.3, pp.448-474 (1933); Emily S. Rosenberg, “America and the World: From National to Global,” *OAH Magazine of History* Vol.21, No.2 (April, 2007), pp.18-22; Thomas Bender, “Introduction: The Revolt Against Enclosure, U. S. History Opens Out to the World,” in Gary W. Reichard and Ted Dickson, ed., *America on the World Stage: A Global Approach to U. S. History / The Organization of American Historians* (Urbana and Chicago: University of Illinois Press, 2008), pp.xiii-xxv.

ようになるのは、新自由主義の政府のもとで冷戦が終末を迎えようとしていた1980年代のことだった。特に入江昭が1988年12月のアメリカ歴史学会（American Historical Association：以下AHAと略記）で行った会長講演は、広範な歴史学者がそうした問題意識を共有する上で重要な役割を果たした。「歴史の国際化」と題されたこの講演で、入江はAHAが長く「アメリカの歴史とアメリカでの歴史」に寄与してきたことを批判的に認め、今後は、ひとつのディシプリンとしての歴史学が国境を越えて発展する必要を説いた。外国の歴史学者との間に緊密な交流を持つことで、「アメリカ史を国民の歴史として、あるいは大西洋史の一部としてだけでなく、人類史の1つの局面としても考えること」ができると論じる入江は、この「人類史の相互連関（interconnectedness）の理念」に基づく「国際史」は、「研究のフレームワークとして全世界を扱う」ものであると宣言した。そして、より具体的に、「国際的な権力システムとグローバルな経済体制、そして世界の文化的展望との関係」の研究が、多国籍の歴史学者からなる共同研究に新しい可能性を拓く領域として奨励されたのだった。⁽²⁾

こうした問題提起を受けるかたちで、AHAの公式ジャーナル *American Historical Review* は、1991年10月号でグローバル史に関する誌上「フォーラム」を特集している。ここで論点となったのは、歴史叙述のグローバル化における国民史の取扱いの問題であった。オーストラリア人の歴史学者イアン・ティレル（Ian Tyrrell）が寄稿した「国際史時代のアメリカ例外主義」というペーパーと、アメリカの著名な革新主義史研究者、マイケル・マガー（Michael McGerr）が提出した反論、『『新しいトランスナショナル史』の代償』には重要な議論が含まれていた。まずティレルは、「アメリカ史」研究が依然としてリベラル・コンセンサス史観に依拠したアメリカ例外主義の呪縛に囚われていることを批判し、一国中心の歴史叙述をよりトランスナショナルなものに改めるべきとの見解を示した。また、彼はそうした新しい歴史叙述が対象とすべき分野あるいは研究枠組みとして、①経済史を中心としたリージョナルな歴史、②国境を超えて展開する環境の歴史、③国際的な民間団体や改革運動の歴史、の重要性を主張した。⁽³⁾

これに対してマガーは、トランスナショナル史の方法論そのものの有効性を問い質すとともに、1世紀を超える「アメリカ史」研究の遺産を無邪気に捨て去ることの愚を指摘し、特に、いわゆるコンセンサス史学によるアメリカ例外主義研究が単なる一国史観として矮小化される傾向に不満を表した。⁽⁴⁾ たしかに、冷戦最盛期の1950年代にルイス・ハーツ（Louis Hartz）等が主導したこの学派は、元来、偏狭なナショナリズムを正当化することを目指したのではなく、むしろ西欧諸国との比較史の観点から、アメリカ社会の歴史的特殊性——つまり、自由主義イデオロギーの遍在からくる保守主義や社会主義の不毛、そして国民内部の階級的闘争の不在

(2) Akira Iriye, "The Internationalization of History," *American Historical Review*, Vol. 94, No.1 (Feb. 1989), pp.1-10.

(3) Ian Tyrrell, "American Exceptionalism in an Age of International History," *American Historical Review*, Vol. 96, No.4 (Oct., 1991), pp.1031-1055.

(4) Michael McGerr, "The Price of the 'New Transnational History,'" *ibid.*, pp.1056-1067.

——を、それが当時の思想的閉塞状況の根源にあるとして、批判的に炙り出したのであった⁽⁵⁾。いずれにせよ、この論文でマガーが結論として述べた国民史の展望は、拝聴に値する。すなわち、「ナショナルなショーヴィニズムに耽溺することなく、また、トランスナショナリズムの美德を犠牲にすることなく、我々はなおナショナルな差異の問題を考慮し、世界史の中の合衆国に特有の問題に向き合う…ことができる。我々はなお、相互に結びついた世界の中での国民とナショナリズムの問題と格闘してきた歴史学の先人との絆を維持できるはずである」と⁽⁶⁾。

周知のとおり、1980年代末から21世紀の初頭にかけて、近世の大西洋世界の形成史やグローバルな人口移動史、アフリカ系のディアスポラなどの分野で、人とモノと資本の領域的な流動や関係性を描く「世界史」が叢生し、歴史学のグローバル化は劇的な進展をとげた。この大きな流れの影響を受けつつアメリカの学界では、自国史とそれが依って立つ普遍理念の史的解釈をどう再構成するかという課題に関心が集まりつつあった⁽⁷⁾。2000年当時AHA会長を務めていたエリック・フォナー（Eric Foner）は次のように語っている。「国民国家の系に沿って編まれた歴史であっても、それはいわば脱地方化（de-provincialized）の必要を免れず、国際的な相互作用の文脈に位置付けられねばならない」、その一方で、「歴史を国際化することは、超国家的プロセスの海の中で、国民の歴史を放棄したり、平準化したりすることを意味するのではなく、合衆国や他の国の経験を解体してしまうことでもない。国際的なダイナミズムは異なった国では違ったように作用するのである」と。こう言明するフォナー講演はその後段では、アメリカの例外主義的な国民意識の柱ともいべき「自由」理念の変遷を、外部世界とのグローバルな相互関係のうちに叙述して見せるのだった。それは、グローバルヒストリーと「アメリカ史」のいわば共存・共栄を模索する試論でもあった⁽⁸⁾。

(2) ラピエトラ会議

上記のごとき基礎的な論議を経て、アメリカの歴史学がある一定の方向性を選びとっていく背景に、学会組織をあげての大規模な共同研究（スポンサーシップ）があったことは重要である。特筆すべきは、アメリカ歴史家協会（Organization of American Historians:以下 OAH と略記）がニューヨーク大学と共催で行った一連の学術会議である。「アメリカ史研究の国際化プロジェクト」（The Project on Internationalizing the Study of American History）を正式名称とするこの会議は、ニューヨーク大学のトーマス・ベンダー（Thomas Bender）、*Journal of American History* 編集

(5) Louis Hartz, *The Liberal Tradition in America: An Interpretation of American Political Thought since the Revolution* (New York: Harcourt Brace and Co., 1955).

(6) McGerr, "The Price of the 'New Transnational History.'"

(7) Dirk Hoerder, *Cultures in Contact: World Migration in the Second Millennium* (Durham: Duke University Press, 2002); Vincent Bakpetu Thompson, *The Making of the African Diaspora in the Americas 1441-1900* (New York: Longman, 1987); Paul Gilroy, *The Black Atlantic: Modernity and Double Consciousness* (Cambridge: Harvard University Press, 1993); Sven Beckert, "Emancipation and Empire: Reconstructing the Worldwide Web of Cotton Production in the Age of the American Civil War," *American Historical Review*, Vol.109, No.5 (Dec., 2004), pp.1405-1438;「大西洋史」については、バーナード・ベイリン著、和田光弘、森丈夫訳『アトランティック・ヒストリー』（名古屋大学出版会、2007年）を参照。

(8) Eric Foner, "American Freedom in a Global Age," *American Historical Review*, Vol.106, No.1 (Feb., 2001), pp.1-16.

長のデヴィッド・セレン (David Thelen)、OAH 会長のリンダ・カーバー (Linda Kerber) 等を中心に企画され、意図的に開催地を海外に求めて、フィレンツェ郊外のラピエトラで 1997 年から 4 年間行われた (以下通例に従い「ラピエトラ会議」と呼称する)。参加者はアメリカ内外から 78 名を集め、日本の大学からは、古矢旬氏、藤田文子氏が世界の俊英に名を連ねていた。「ラピエトラ会議」は 2000 年の閉会后直ちに総合ディレクターを務めたベンダーの手になる最終報告書を公表したが、この文書は今日に至るアメリカでの世界史と国民史の関係を示す最良の手引書として広く読まれている⁽⁹⁾。

ラピエトラ最終報告書は、4 年におよぶ討議をとおして得られた共通理解を以下のように概括している。まず第 1 に、歴史学というディシプリンとの関連で、グローバル化は我々の知的営みにどのようなインパクトを与えているのか、特に歴史学が国民国家に関して生み出してきた学知のあり方はどのような修正を迫られているのかが問題とされた。報告書は言う。「歴史学は文脈化の学問である。それは時間的、空間的な文脈を参照することで社会変化を説明するが、19 世紀にこのディシプリンが専門化して以来、国民こそが歴史研究の主要な対象でありコンテクストであるとされてきた」。だが、「近年の『グローバル化』の議論は…国民それ自体の歴史性の考察を促すことになり、この新しい国民国家理解は、アメリカ国民と世界との関係性について、自意識的にグローバルでかつ高度に多元化された、きわめて複雑な認識をもたらそうとしている」。つまり、「人、資本、知識、モノの動きは単一の政治単位のみには抑制されるわけではないので、国民もその他の我々が検証する歴史現象も、より大きな文脈に位置づけなおさなくてはならない⁽¹⁰⁾」のだと。

第 2 に歴史叙述のグローバル化のプロジェクトが、既存の歴史研究とりわけ社会史や比較史といった研究手法とどのように切り結べるのかといった問題について次のように指摘した。「前世代の歴史家は、社会史のインスピレーションのもとに、国民よりも小規模の紐帯やプロセスに注目してきた。しかし、今や我々は、そうした社会史分析をより大きな、そしてトランスナショナルなコンテクスト、プロセス、そしてアイデンティティへの関心に組み込まなくてはならない」。また、こうしたグローバル化の方法は、従来の比較史研究の蓄積を踏まえて形成されてきた面がある。ここで重要なのは、「ふたつの国民的経験を比較するというよりは、むしろ諸国民の経験をより大きなプロセスとローカルな解決に結び付ける」ことである。同報告はそう一般化するのだ⁽¹¹⁾。

ラピエトラ報告は第 3 のそして最も中心的な論点として、グローバル化状況における国民史の位置づけについて、さらに繊細な立ち位置を表明している。「こうしたアプローチは、合衆国をグローバルな規模で文脈化することを目指しながらも…、合衆国の歴史を世界史、あるいはグローバル史の傘の下に包摂するものでは決してない。我々は合衆国史を消し去るつもりは

(9) The Organization of American Historians / New York University Project on Internationalizing the Study of American History, *The LaPietra Report: A Report to the Profession* (2000), <http://www.oah.org/activities/lapietra/final.html>.

(10) *Ibid.*, pp.2-3.

(11) *Ibid.*, p.3.

ないし、むしろ目標とするところは、アメリカ史の文脈化を深化させ、トランスナショナルな関係性を拡大させることである⁽¹²⁾」と。

この理解には、かつてマガーが表明したような懸念——すなわち、トランスナショナルな歴史考察が国民史と衝突し、後者を無意味化してしまうという危惧——は共有されず、むしろ国境を超えた史的研究の発展が国民史に新たな可能性を拓くことにポジティブな期待が寄せられている。だが、我々がグローバル化と「アメリカ史」の両立性を言うとき、そこには残された厄介な問題があった。それは、アメリカが国民的固有性や例外性の根拠を、自らが体現する啓蒙普遍の理想に求めることに由来する。古矢旬が的確に指摘したように、アメリカのナショナリズムには、「国民社会」や「国家機構」という側面に加えて、自由や民主主義といった「普遍」理念を唱道する「文明」としての性格が色濃い⁽¹³⁾。いうまでもなく、アメリカをアメリカたらしめている自由主義のイデオロギーは、それが「普遍文明」であることを考えれば、国境を越えて拡大することは自然の成り行きであり、それゆえ、世界を「アメリカ化」するなどという文化状況が成立しうる。換言すれば、ここにはグローバル化と「アメリカ化」の潜在的な親和性とでも言うべき問題が想定できる。

この点に関して、「アメリカ史」のグローバル化を推奨するラピエトラ報告は、留保条件として次のような一文を付け加え警戒を促していた。「アメリカ史の領域を単純に拡張することは、無意識のうちにある種の歴史叙述における帝国主義、あるいは、グローバル化とアメリカ覇権のイデオロギー的な正当化につながるだろう。我々は世界史を単なるアメリカ的経験の勝者の語りの延長とみなす誤りをおかしてはならない」と。「アメリカ史」をグローバルな文脈で捉えなおす営みは、同時に「アメリカ史」を「他の歴史」との関係の上に相対化する営みでなくてはならない。同報告は、さらにひとつの決意表明として次のように続ける。「国民を文脈化し、他の諸国民と比較することで、その特殊性やさらには例外主義的な性格さえ、単純化されたアメリカ例外主義の断定を回避してよりよく評価できるようになるだろう⁽¹⁴⁾」と。

ところで、ラピエトラ報告の今ひとつの特色は、会議の成果をいかに教育課程にフィードバックしていくかという課題について相当の紙幅が割かれている点である。実のところ報告書のほぼ半分近くが、各年代の歴史教育や研究者養成のカリキュラムに関する提言や勧告で占められている。OAHの立場として、最先端の研究と教育実践との相互交流が重視されていたことの証左であるが、この点にはこれまでの検討と若干質の異なる問題が含まれるので、本稿の第3節で改めて紹介することとしたい。

なお、ここに見たラピエトラ会議の成果は、2002年にベンダーの編纂による『グローバル時代におけるアメリカ史の再検討』として書物の形にまとめられ、アメリカと世界の学界に強いインパクトを与えた。掲載された16編の報告ペーパーは、多様な観点からグローバル化と国民史の再文脈化の問題を語り、グローバル史がもたらした大きな可能性に我々の目を開かせ

(12) *Ibid.*, p.4.

(13) 古矢旬「アメリカ史における『ナショナリズム』問題」、『アメリカ史研究』第27号（2004年）、17頁。

(14) *LaPietra Report*, p.5.

ることになった。⁽¹⁵⁾

2 グローバルな分析の成果 ——アメリカ近現代史——

(1) 移民史のグローバル化

次に、以上のような方法上の議論を踏まえたうえで、近年のアメリカの学界が生み出してきた重要な個別研究の成果を概観し、「歴史叙述のグローバル化」の持つ意味をより具体的に検討したい。なお、この問題を考える際、グローバル史の台頭と国民史の關係に注目する本稿は、ナショナリズムが世界の主要な分断要件となる近現代史を対象としたものに焦点をあわせることにする。

さて、「アメリカ史」研究に、最も早い段階から、系統的な「越境の視点」を持ち込んだのが、いわゆる移民史学であったことに異論をはさむものは少ないだろう。1920年代にその始点を遡るアメリカの移民史研究は、当初シカゴ学派社会学による外国系住民の同化と市民的包摂の言説を中心とするものだった。それは在米の外国人問題を論じる「国内史」であったばかりか、移民の適応や「アメリカ化」を自明視する国民形成の語りでもあった。⁽¹⁶⁾ これに対し1960年代には、同時代の社会史研究の隆盛を反映して、ゲマインシャフト的な移民のコミュニティ生活に肯定的な価値を見出す「新移民史学」なる思潮が台頭した。越境する人々が依拠した共同体の相互性を、平準化された市民的統合よりも重視したこの史学史上の修正主義は、リベラル・コンセンサスの世界観に対抗して、多元的かつ複合的な民主主義像を構想するものであった。なかでも重要なのは、新移民史家が、移民コミュニティの形成との関連で、旧世界の特定の地域と合衆国の大都市とを結ぶ、大洋を超えたトランスローカルな人の移動に光を当てたことだった。彼らは、無数の国際的な人口移動の事例を検証し、移動を支えた同郷者の地縁的、家族的ネットワークを浮き彫りにすることに成功したのだった。⁽¹⁷⁾

だが、1990年代後半以降、移民史学はふたつの異なる立場——①新しい同化論、②トランスナショナル史、からさらなる修正を迫られてきた。この背景には、国境を超えたグローバル化と国内の多文化主義化が同時に進行する現代アメリカの政治・文化情勢があるものと思われる、事態は少なからず複雑である。前者の「新しい同化論」を推進したのはラッセル・カザール (Russell A. Kazal) やゲアリー・ガーストル (Gary Gerstle) 等であった。彼らは、20世紀を

(15) Thomas Bender ed., *Rethinking American History in a Global Age* (Berkeley, Los Angeles and London: University of California Press, 2002).

(16) Robert E. Park and Herbert A. Miller, *Old World Traits Transplanted* (New York & London: Harper & Brothers, 1921); William I. Thomas and Florian Znaniecki, *The Polish Peasant in Europe and America: Monograph of an Immigrant Group*, 5 Vols. (Chicago: University of Chicago Press, 1918-1920); 20世紀中葉の研究状況については次の文献を参照。Oscar Handlin, *Boston's Immigrants: A Study in Acculturation*, Rev. and etl. ed (Cambridge: Belknap Press of Harvard University Press, 1959).

(17) Rudolph J. Vecoli, "Contadini in Chicago: A Critique of the Uprooted," *Journal of American History*, Vol.51, No.3 (Dec., 1964), pp.404-417; Herbert G. Gutman, *Work, Culture, and Society in Industrializing America: Essays in American Working-Class and Social History* (New York: Alfred A. Knopf, 1976).

とおしたヨーロッパ系移民の市民的統合の実績を再評価し、このこととアメリカ国民の「内的他者」として継続的に排斥された有色人の経験とを区別して考える論を展開した。ヨーロッパ系に関する限り、国民国家は強制的な同化（アメリカ化）を含めて、強力な包摂の力を発揮したとされ、その意味でアメリカに「固有の」リベラルな市民的ナショナリズムをあらためて認識すべきだという。こうした主張は、20世紀末に拡大したアメリカの多文化主義運動が、基本的に白人以外の人種集団を編成単位として展開されたことと無縁ではないだろう。人種、ジェンダー、階級などのサブ・ナショナルな人々の分断は、グローバル化の時代にある意味でこれまで以上に顕在化しつつあった。そのことの危機意識が彼らの国民史叙述の背後にあったと考えられる。⁽¹⁸⁾

一方、後者のトランスナショナルの移民史を牽引したのはイタリア移民史研究者のダナ・ガバッチャ（Donna R. Gabaccia）であった。1999年12月、OAHが発行する*Journal of American History*の特集号「国民と越境：合衆国史のトランスナショナルな展望」に、寄稿された彼女の論説はある種の衝撃をとまなうものであった。この論文でガバッチャは、依然として移民史研究の多くが、越境者たる移民を「アメリカ」という一国民国家と対置して捉える「移民パラダイム」から抜け出せないでいると指摘し、特に、移民の経験を国民創出の論理に回収しようとする同化論を「ナショナルな歴史叙述による歴史学支配」の弊害として厳しく批判した。⁽¹⁹⁾

同化論に対する強い反発からも看取できるとおり、ガバッチャのトランスナショナル論は元来、1960年代、70年代の社会史的考察の系譜の上に形成されたものであった。だが、もし「新移民史学」がアメリカ社会内部での移民コミュニティやエスニック・アイデンティティの持続性のみを強調するかたちで著されたならば、二項対立的な移民パラダイムへの批判はここにも当てはまるだろう。むしろ彼女が目向けようとしたのは、越境の実態に即した「継続的で、多方向的、そして循環的な…移民の性格」であった。たしかに、この特集論文が明らかにした移民の動態は国民史の範疇に収まりきれない広がりを持つものだった。イタリアを出た移民の向う先は、アメリカだけではなくブラジルやアルゼンチン、オーストラリアなど多岐にわたり、最初の渡航先から他の国や地域に再移住、再々移住するもの、短期間の滞在と移動、帰国、再出国を繰り返すものなど多様であった。これまでも移民の帰国、環流の問題や環大西洋のダイナミックな人口移動については、フランク・シスルスウェート（Frank Thistlethwaite）やダーク・ヘルダー（Dirk Hoerder）などの先駆的な研究があったが、ガバッチャはこれらを受け継ぎな

(18) Russell A. Kazal, "Revisiting Assimilation: The Rise, Fall, and Reappraisal of a Concept in American Ethnic History," *American Historical Review*, Vol.100, No.2 (April, 1995), pp.437-471; Gary Gerstle, "Liberty, Coercion, and the Making of Americans," *Journal of American History*, Vol.84, No.2 (Sep., 1997), pp.524-558; David A. Hollinger, *Post-Ethnic America: Beyond Multiculturalism* (New York: Basic Books, 1995); Gary Gerstle, *American Crucible: Race and Nation in the Twentieth Century* (Princeton: Princeton University Press, 2001); 野村達朗「アメリカ移民史学の展開(3)——統合をめぐる今日の論議」、『人間文化』第17号(2002年9月)、115-136頁。

(19) Donna R. Gabaccia, "Is Everywhere Nowhere? Nomads, Nations, and the Immigrant Paradigm of United States History," *Journal of American History*, Vol.86, No.3, The Nation and Beyond: Transnational Perspectives on United States History: A Special Issue, (Dec., 1999), pp.1115-1134; Gabaccia, "Liberty, Coercion, and Immigration Historians," *Journal of American History*, Vol.84, No.2 (Sep., 1997), pp.570-575.

がらより明確に一国史への挑戦の意図を打ち出していったのである。曰く「このトランスナショナルなアプローチにおいては、合衆国は例外的ではなく、多くの移民受け入れ国のうちの一つにすぎないのだ⁽²⁰⁾」と。

近年、移民史学の脱国民国家的傾向は、さらに先鋭化しているように見える。2006年に刊行されたガバッチャの共編著『夢見るアメリカ、グローバルな現実——アメリカ移民史再考』では、かつて「新移民史学」がアメリカ・ナショナリズムへの対抗概念として称揚した「コミュニティ形成」についてまで、その脱構築の可能性が示唆されている。「民族主義者の誇りと団結が充満し、調和のとれたエスニック近隣という、心地よい修辞に惑わされるな」と警鐘を鳴らし、「コミュニティもまた平和でも統一されてもいなかった」と断じる立場は、グローバルな視点から「アメリカ」だけでなく、移民の祖国ナショナリズムやエスニック・アイデンティティをも相対化し、多様なサブカテゴリーへと解体してしまう厳しさ⁽²¹⁾を持つ。

だが、こうしたトランスナショナル史研究は、越境の実態を詳細に分析する一方で、往々にして当面の対抗相手たる「ナショナルなもの」、あるいはリベラルな市民的統合論に基づくアメリカ例外主義については、超歴史的で抽象的な認識しか示しえない場合があった。これは国民史のグローバル化という筆者の関心とも直結する問題であるが、紙数の限られた本稿でこれ以上踏み込むことはできない。ここでは、最近、東栄一郎やメイ・ナイ (Mae M. Ngai) など移民史の若手研究者の中から、「国民」の存在が越境体験そのものに及ぼす文化的、政治的影響や、移民に対する国民国家の暴力性といったテーマを、トランスナショナルな歴史叙述に組み入れる試みが現れていることを指摘するにとどめたい⁽²²⁾。

(2) アメリカ例外主義を越えて

グローバル化の潮流は、近現代を対象とする政治思想史や外交史の分野でも重要な研究成果を生んでいる。これらはいずれも伝統的な国民史の支柱を成してきた分野であり、その「再文脈化」は不可避免的にアメリカ例外主義の「聖性」に抵触せざるを得ない。その意味で、1986年に刊行されたジェームズ・クロッペンバーグ (James T. Kloppenberg) の著書『不確かな勝利——ヨーロッパとアメリカの思想における社会民主主義と革新主義』は画期的であった。ウィリアム・ジェームズからジョン・デューイに至るプラグマティスト哲学の展開をつぶさに検証

(20) Frank Thistlethwaite, "Migration from Europe Overseas in the Nineteenth and Twentieth Centuries," in Rudolph J. Vecoli and Suzanne M. Sinke ed., *A Century of European Migrations, 1830-1930* (Urbana: University of Illinois Press, 1991); Dirk Hoerder, ed., *Labor Migration in the Atlantic Economies: The European and North American Working Classes During the Period of Industrialization* (Westport: Greenwood Press, 1985); Gabaccia, "Is Everywhere Nowhere?"

(21) Donna Gabaccia and Vicki Ruiz ed., *American Dreaming, Global Realities: Rethinking U. S. History* (Urbana and Chicago: University of Illinois Press, 2006).

(22) Eiichiro Azuma, *Between Two Empires: Race, History, and Transnationalism in Japanese America* (New York: Oxford University Press, 2005); 東栄一郎「トランスナショナル・アジア系アメリカ人史——『間・国家パラダイム (Inter-National Paragigm)』の可能性」、『アメリカ史研究』第30号 (2007年)、48-64頁; Mae M. Ngai, *Impossible Subjects: Illegal Aliens and the Making of Modern America* (Princeton: Princeton University Press, 2004).

した同書は、革新主義と呼ばれた 19 世紀末から 20 世紀初頭にかけてのアメリカ・リベラリズム思想が、同時代のイギリスやドイツを中心とした「環大西洋言説コミュニティ」の中で形成されたことを明らかにした⁽²³⁾のである。

さらに、ダニエル・ロジャーズ (Daniel T. Rodgers) の 1998 年の著作、『大西洋を越えて——革新主義時代のソーシャル・ポリティクス』は、社会運動としても 20 世紀前半のリベラリズムが国境を超えた広がりの中にあつたことを実証した。従来の政治史研究において「国民国家の境界が分析の檻となっている」と指摘するロジャーズは、いわゆるニューリパブリック系のアメリカ人リベラルと英独の社会主義系知識人との深い交流に着目し、ニューディール時代に開花するアメリカの福祉国家思想や社会政策の多くが、「北大西洋世界全体の政治および思想運動の一部」であつたと論じた⁽²⁴⁾。このように、社会政策をも包含した 20 世紀リベラリズムを、国境を越えて広がる歴史の実体として見るとき、それはいかなる意味でアメリカの固有性の源泉となりえるというのか。20 世紀アメリカ思想史におけるグローバル化の洗礼はリベラル・コンセンサスの存立基盤そのものを危うくさせる。

知識人の国際的な交流や大洋を超えた文化・思想の普及という近現代のグローバル現象を重視する歴史観は、外交史、国際関係史の分野にも現れている。1980 年代からアメリカの学界を先導して「歴史の国際化」を唱えてきた入江昭は、1990 年代に入ると「文化的国際主義」をキー概念として、平和や人権などの普遍的価値が国境を超えて共有されたことの歴史的意義を本格的に論じている。1993 年に出版された権威ある「ケンブリッジ・アメリカ外交史叢書」の第 3 巻『アメリカのグローバル化——1913-45 年』では、ウィルソン主義に由来する国際協調や平和主義の理念が、長期にわたって国際政治を支配する文化的な力を保持したとの見方をとり、特に 1920 年代のグローバルな平和主義運動が、28 年ケロッグ・ブリアン協定で「戦争非合法化」を実現した事実に重い意味を与えていた⁽²⁵⁾。また、ラピエトラ会議以降、入江はさらに第二次大戦後の冷戦期にまで考察の幅を広げ、国民国家の境界を超えた NGO の活動が、国際関係において果たした役割を強調する議論を展開している⁽²⁶⁾。

こうした、文化やイデオロギーの越境性と非政府の民間国際交流に注目して、グローバルな相互依存の歴史に光を当てる方法は、もとより国際関係における地政学的、権力政治的側面にこだわる、「リアリスト」の学派からは受け入れ難い面もあつただろう。なにより、民主的な「文化」がもたらすグローバルな統合それ自体が、必ずしも自明ではない。リアリスト史学の

(23) James T. Kloppenberg, *Uncertain Victory: Social Democracy and Progressivism in European and American Thought, 1870-1920* (New York and Oxford: Oxford University Press, 1986).

(24) Daniel T. Rodgers, *Atlantic Crossings: Social Politics in a Progressive Age* (Cambridge and London: The Belknap Press of Harvard University Press, 1998).

(25) Akira Irye, *The Cambridge History of American Foreign Relations, Volume III: The Globalizing of America, 1913-1945* (Cambridge: Cambridge University Press, 1993); 入江昭『20 世紀の戦争と平和——増補版』(東京大学出版会、2000 年)。

(26) Akira Iriye, "Internationalizing International History," in Bender ed., *Rethinking American History in a Global Age*, pp.47-62; 入江昭著、篠原初枝訳『グローバル・コミュニティー——国際機関・NGO がつくる世界』(早稲田大学出版部、2006 年)。

旗手、ロイド・アンブロシウス (Lloyd E. Ambrosius) は、現実世界の多様性の表現としての「文化」の意味にも留意し、かかる文化的多元性がその世界構想としばしば対立したことに、20 世紀アメリカ外交の困難があったと主張する⁽²⁷⁾のである。

また仮に、入江が言うように普遍的文化の共有が国際協調の基盤を築くとしても、そこには注意すべき今ひとつの陥穽が潜んでいる。つまり、ウィルソン主義に代表されるアメリカ発のイデオロギーが「普遍的なもの」として受容される世界をどう見るかという問題である。周知の通り、冷戦終結直後の 1990 年代半ば以来、フランク・ニンコビッチ (Frank A. Ninkovich) やトニー・スミス (Tony Smith) 等の論者から、ウィルソン流のリベラルな国際主義をいわば「歴史の勝者」として称賛する立場が現れている。西崎文子が鋭く指摘する通り、こうした議論にはかつて⁽²⁸⁾ルイス・ハーツが批判的に分析したりベラル・コンセンサスと同様の思考停止の兆候が見て取れる。アメリカの理念的ナショナリズムが普遍文明としての自己主張をともなうものである以上、普遍主義に基づくグローバル化論は、常にアメリカ例外主義が世界化した「コンセンサス」に導かれる危険をはらんでいる。我々の目指すところが、国民史の相対化や再文脈化にあるならば、「アメリカ史のグローバル化」の試みが反転して、「グローバル化のアメリカ化」を支える言説となる事態はぜひとも避けたいところである。

歴史叙述のグローバル化は、その他の近現代史分野でも多くの新しいパースペクティヴを生み出してきた。例えばイアン・ティレルは、英帝国「周辺」の入植者社会という共通項で結ばれる近代の北米とオーストラリアを環境変化の観点から比較する論考を⁽²⁹⁾発表し、ジェームズ・バレット (James R. Barrett) は、アメリカ労働史研究にグローバルなコンテクストを持ち込むことで、新移民労働者のハイブリッドな階級文化を検討する可能性を示唆した。また、理念史、思想史の分野では、古矢旬が戦前・戦中の日本に視点をおいて、グローバルな「アメリカ」文化の伝播に関して鋭利な分析を加えている。かの「近代の超克」座談会 (『文学界』主催:1942 年) での精神主義が、すでに日本に受容されていた「アメリカニズム」へのアンチテーゼとして語られたという指摘は、文化やイデオロギーの越境における「翻訳」(近現代においては、総じてナショナルな文脈への翻訳)⁽³⁰⁾の重要性を改めて気付かせてくれる。

(27) Lloyd E. Ambrosius, *Wilsonianism: Woodrow Wilson and His Legacy in American Foreign Relations* (New York: Palgrave MacMillan, 2002).

(28) Frank A. Ninkovich, *Wilsonian Century: U. S. Foreign Policy since 1900* (Chicago: University of Chicago Press, 1999); Tony Smith, *America's Mission: The United States and the World wide Struggle for Democracy in the Twentieth Century* (Princeton: Princeton University Press, 1994); 西崎文子「アメリカ『国際主義』の系譜——ウィルソン外交の遺産」、『思想』No.945 (2003 年 1 月)、172-189 頁。

(29) Ian Tyrell, "Beyond the View from Euro-America: Environment, Settler Societies, and the Internationalization of American History," in Bender ed., *Rethinking American History in a Global Age*, pp.168-191; James R. Barrett, "From the Global to the Personal: Newer and Older Approaches to Understanding the 'New Immigrant' Workers, 1880's-1940's," a conference paper at Osaka University of Foreign Studies, May 2001 (author's possession).

(30) Jun Furuya, "Japanese Intellectuals Define America, from the 1920's through World War II," in Michael Kazin and Joseph A. McCartin, ed., *Americanism: New Perspectives on the History of an Ideal* (Chapel Hill: North Carolina University Press, 2006), pp.192-204.

このような傑出した個別研究の蓄積に加えて、最近、グローバル化のインパクトを経て新たに編まれた「アメリカ史」の通史が書かれ始めたことは瞠目に値する。2006年にはベンダーが『諸国民の中のひとつの国民——世界史におけるアメリカの位置』を刊行し、次いで2007年には、ティレルが『トランスナショナルな国民——1789年⁽³¹⁾以来のグローバルな視角における合衆国史』を世に問うた。両書はいずれも、これまで紹介してきた国民史をグローバル化しようとする多様な努力をバランスよくシンセサイズした良質の概説叙述となっており、この研究領域の到達点を示すものである。そして、こうした出版活動が、次に見る若い世代の教育の観点からも格好の入門テキストを提供していることも付言しておきたい。

3 国民史とグローバル史の現在地

(1) 教育課程へのフィードバック

先にも少しふれたように、新しいグローバル化現象を受けとめようとするアメリカの学界には、その最先端の研究成果を学生教育に還元しようとする、強いイニシアティブが存在する。前出のラピエトラ報告はこの点について、(合衆国史を世界史の一部とするような)「幅の広い歴史学の訓練を受けた学部生や大学院生は、アメリカとそれ以外の世界との関係をよりよく理解できるだけでなく、アメリカの国民形成の性格や合衆国の国境内に暮らすアメリカ人の日常生活の過去と現在をもよりよく理解できるようになるだろう」と述べ、具体的には、近年普及しつつある世界史教育カリキュラムの中に合衆国史を適切に組み入れることで「一般社会のニーズ」にこたえられるとした。歴史家の社会的役割を意識した同報告の意は明瞭である。「歴史学者は、最近のもっとも優れた歴史研究を反映した教科書を執筆するとともに、州の教育局や教科書出版社に助言を与える責任がある」と⁽³²⁾。

先述のとおり、ラピエトラ報告は「アメリカ史概説」の大まかなカリキュラム案を含んでいた。それは全米の教育機関で参考資料として活用されることになった。例えば、アメリカ歴史家協会(OAH)の『ニューズレター』によると、アラバマ州バーミンガムのマイルス・カレッジ(歴史的に黒人カレッジだった)が、2001年1月に連邦政府系補助金の全国人文基金(National Endowment of the Humanities)を受け、新たに歴史学専攻を立ち上げることになったが、専門的なノウハウを持たない同校の教員組織は、ラピエトラ報告の勧告を新設カリキュラムのモデルとして大いに参照したという⁽³³⁾。

OAH自身もラピエトラ会議の提言を受けて活動を続けている。一例をあげるなら、OAHは2004年4月から *OAH Magazine of History* 誌上に、中等教育およびカレッジ・レベルの教員の授

(31) Thomas Bender, *A Nation Among Nations: America's Place in World History* (New York: Hill and Wang, 2006); Ian Tyrrell, *Transnational Nation: United States History in Global Perspective Since 1789* (New York: Palgrave MacMillan, 2007).

(32) *LaPietra Report*, pp. 6-8.

(33) Robert Cassanello and Daniel S. Murphree, "Implementing the LaPietra Report: Globalizing U. S. History Instruction in Birmingham, Alabama," *OAH Newsletter*, Vol.29, No.4 (Nov., 2001), p.5.

業支援を目的として「世界を舞台としたアメリカ」シリーズと題する論文連載を開始した。この企画は、「アメリカ史概説」教育のための OAH とカレッジボード AP 課程の合同諮問委員会 (OAH- Advanced Placement Joint Advisory Board on Teaching the U.S. History Survey) が立案、監修しており、「伝統的な」シラバスの改編を目指すものであった。執筆には、気鋭の「大西洋史」研究者デイヴィッド・アーミテイジ (David Armitage) を筆頭に、14 名の第一線のグローバル史家があたった。また各論文では、「世界史の文脈におけるアメリカの国民的経験の重要性と固有性を強調するかたちで、合衆国史上の重要な事項や事件を取り上げる」ことが求められ、それぞれのテーマは、「比較史的かつ“双方向的”に——すなわち、いかにアメリカの出来事が実際のところ他の場所の出来事と相互に関係していたかを示すように——扱われる」ものとされた⁽³⁴⁾。

3 年 3 ヶ月に渡った連載の成果は、2008 年には『世界を舞台としたアメリカ——合衆国史へのグローバルなアプローチ』として刊行された。同書の構成は、トーマス・ベンダーによる序文に続く第 1 章「アメリカ、大西洋、グローバルな消費者要求:1500-1800 年」(Carole Shammas 著) から第 14 章「冷戦とグローバルな覇権:1945-1991 年」(Melvyn P. Leffler 著) まで、おおよそ編年的である。興味深いのは、各章に対応して実践的な指導案が付されている点であった。例えば、第 8 章「改革の世界」(Daniel T. Rodgers 著) には「グローバルな視角からアメリカの改革を教えること」というエッセーが、第 9 章「国境を越えて:移民史の中にアメリカ史を位置付ける」(Suzanne M. Sinke 著) には「合衆国の移民史をグローバルな文脈で教える戦略」が並んで掲載されていた。研究者と教育現場を建設的に結びつけ、最新のグローバル史の知見を「アメリカ史」のシラバスに反映させようという、OAH-AP 企画本来の目標をよく表した編集方針であった⁽³⁵⁾。

2008 年には、その他にも同様の「アメリカ史」教育改訂のための書籍が刊行されている。もう 1 人のラピエトラ会議出席者、カール・グアルネッリ (Carl Guarneri) 共編の『グローバルな文脈でアメリカ史を教えること』もその 1 冊である。同書もまた、ティレルやベンダー、フォーナー等が著した代表的なグローバル史研究を転載した上で、詳細な指導案・資料を掲載している。その中には、やはりラピエトラの出席者で、2008 年 3 月に急逝した故アラン・ドーリー (Alan Dawley) 作成のシラバスも含まれている。「世界史の中の合衆国」と題されたこの講義計画と添付されたリーディングリストは革新主義研究の泰斗が我々に残してくれた貴重な遺産となった⁽³⁶⁾。

このようにグローバル史の隆盛に端を発する国民史の再編は、アメリカでは学会組織の後援

(34) Gary W. Reichard, “America on the World Stage: Essays on the Teaching of United States History Courses,” *OAH Magazine of History*, Vol.18, No.3 (April, 2004), p.60.

(35) Reichard & Dickson, ed., *America on the World Stage: A Global Approach to U. S. History*.

(36) Carl Guarneri and James Davis, ed., *Teaching American History in a Global Context* (Armonk and London: M. E. Sharpe, 2008); ドーリーの主著として次の文献をあげておく。Alan Dawley, *Changing the World: American Progressives in War and Revolution* (Princeton: Princeton University Press, 2003).

を背景として、中等およびカレッジ・レベルの歴史教育の実践と深く結び付いて進行しているのであり、今後ますますこの傾向は拡大するものとみられる。

(2) 「アメリカ史」叙述のグローバル化 ——現地点——

以上、グローバル史の台頭を受けて、一般的な歴史叙述、わけても国民史の叙述がいかなる変容を経つつあるかという問題を、アメリカの事例に即して考察してきた。これに関する、①近年のアメリカ歴史学界の動向と、②先駆的研究の諸議論、そして、③アカデミズムと実践的な歴史教育の連携、の検討を通して、いくつか重要な論点が浮かび上がってきた。ひとつは、リベラル・コンセンサスと例外主義の根強い影響力である。学界の主流が「アメリカ史」の脱地方化と相対化を目指す点で合意を見せる一方で、「アメリカのグローバル化」が「世界のアメリカ化」へと反転する危うさは今なおアメリカの知的風土の中に潜んでいるように見える。また、長くアメリカ例外主義の土壌の中で生み出されてきた国民史の知識を、グローバルな文脈上に再構成することは技術的にも決して容易ではない。「歴史的事実」なるものは本来、文脈規定的なものであって、何らかの目的のために後から恣意的にパラダイム変換することは、歴史学のディシプリンの見地からしても慎重にならざるをえない。「アメリカ史」を「諸国民の中のひとつの国民」(ベンダー)の歴史として書き換え、教えるには、その前に横たわる多くの障害を越えていかななくてはならないだろう。それほど、近現代史に占める国民史の地位は大きいと考える。

その一方で、移民史におけるトランスナショナル史の検討で紹介したように、アメリカの歴史学界の一部には、徹底した脱近代、脱国民国家を指向する流れが存在する。たしかに、海を超え、川を超えて移動する人々の私的なネットワークや日常的なソシアビリティを描き出すトランスナショナル史の叙述には、人間存在の本質に関わる無視できないリアリティがある。だが、この立場がアメリカ国民国家の市民的統合の理念と対立し、これを論難するとき、全面的な支持を表明することにためらいを感じるのも確かである。それは、そのことが解放の契機としての「近代」の側面をあまりにも軽視する振る舞いに思えるからである。さらに言えば、グローバリゼーションもまた無垢ではない。グローバルな秩序には、それ自体の暴力性があるのであり、むしろその意味は今日ますます深刻化しているようにも見える。

実のところ、一国史を乗り越え、国民史のグローバルな再文脈化を目指す営みには、歴史学を生んだ「近代」そのものに由来するアポリアがついてまわる。ラピエトラ報告は結論部分で次のように言う。「我々は何か別の『新しい歴史』を提案しているのではないし、既存の実践を捨てようとするものでもない。それでも我々は、歴史をより包括的な (inclusive) ものにしたいと考える。ただ、そうした包括性はアメリカ史の基本的な語りにおいて、その質的な組み直しを帰結するだろう⁽³⁷⁾」。この控え目な目標設定“包括的な (inclusive) 歴史叙述”は、なお筆者には高いハードルに感じられる。おそらく、ここに明らかとなった大きな課題は世代を超え

(37) *LaPietra Report*, p.8.

て継続的に取り組まれるべきものだろう。「歴史学のグローバル化」を信じる我々は、さらに若い世代から生まれる新しい学知に期待しなくてはならない。その意味で、アメリカの歴史学界が模索する「アメリカ史教育のグローバル化」の試みは示唆するところ大であった。